

防災ヘリコプター維持管理・運営事業

様式集及び記載要領

国土交通省

第 1. 提出書類及び各様式の作成要領

1. 募集要項等に関する質問のための提出書類について

- ① 質問書 (様式 1-1)

2. 参加表明書について

- ① 企画競争参加表明書 (様式 2-1)

- ② 応募者番号通知申請書 (様式 2-2)

- ③ 提案書提出届(兼)構成員の制限に関する誓約書 (様式 2-3)

本募集要項の「IV. 応募に関する条件等」に基づき、応募者を構成する代表企業、構成員及び協力企業を全て記載し、各企業が担う業務内容について明確に記載すること。

- ④ 委任状 (様式 2-4)

所定の様式に従い、代表企業宛に全ての構成員及び協力企業が記名捺印の上、提出すること。

- ⑤ 参加辞退届 (様式 2-5)

3. 資格審査書類について

- ① 企画競争参加資格審査申請書 (様式 3-1)

- ② 参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの確保を実施する企業) (様式 3-2)

- ③ 参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの維持を実施する企業) (様式 3-3)

- ④ 参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの運航を実施する企業) (様式 3-4)

- ⑤ 資格審査の付属資料提出確認書 (様式 3-5)

本事業の競争参加資格確認申請について、当該様式の「添付資料」に記載の書類を添付の上、提出すること。

なお、必要書類は、特に注釈がないものについては、応募者を構成するすべての企業に関する添付書類を提出すること。

- ⑥ 防災ヘリコプター維持管理・運営事業 要求水準書に関する確認書 (様式 3-6)

- ⑦ 応募グループ構成企業等一覧表 (様式 3-7)

4. 各業務の提案に関する提出書類について

「要求水準書」(資料-1)及び「優先交渉権者選定基準」(資料-2)を踏まえ、基本的な考え方や業務の実施方針、要求水準を達成するための方策等に関する、具体的な提案内容を記載すること。

- ① 本業務の全般管理に関する提案書 (様式4-1~10)
- ② 防災ヘリコプターの確保に関する提案書 (様式5-1~5)
- ③ 防災ヘリコプターの維持に関する提案書 (様式6-1~6)
- ④ 防災ヘリコプターの運航に関する提案書 (様式7-1~3)

第2. 作成上の留意点

1. 審査書類の位置付け

書類の作成に当たっては、「優先交渉権者選定基準」(資料-2)を熟読し、審査書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

2. 企業名の記載

審査書類のうち、企業名は、正本に記載し、副本では、代表企業、構成員及び協力企業の企業名及び企業を類推できる記載(ロゴマークの仕様等)は行わず、「企業等一覧表(様式3-7)」に従い、A社からI社のアルファベットを用いること。

3. 記載内容

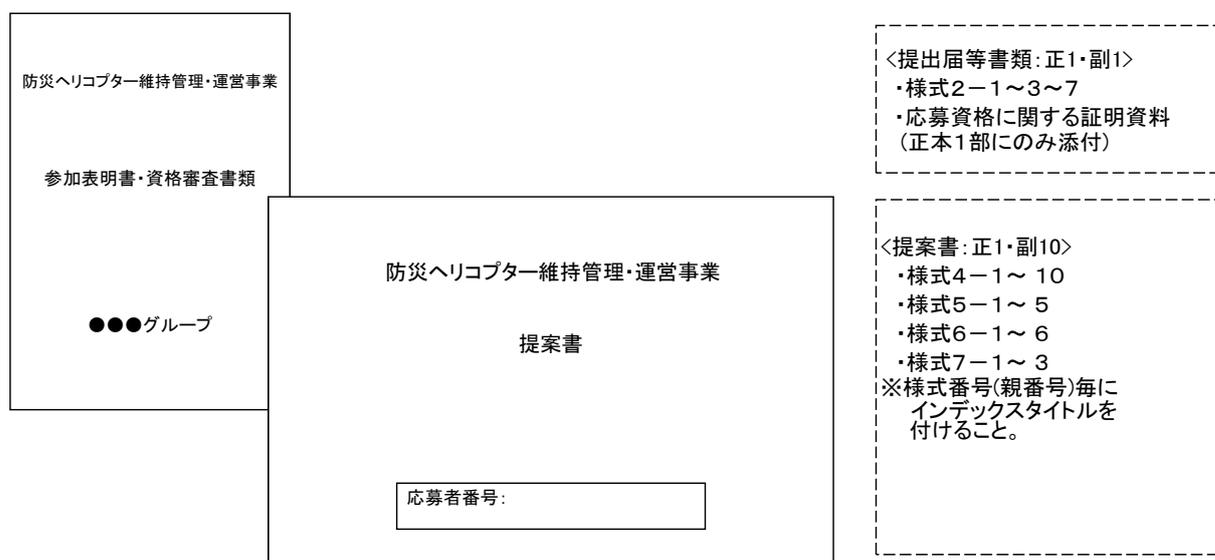
- ① 各提案書類を作成するにあたり、「要求水準書」(資料-1)及び「優先交渉権者選定基準」(資料-2)に記載された項目について、具体性をもった記載により提案を行うこと。
- ② 募集要項及び添付書類に明示される事項については、履行される内容で提案すること。各様式において記述による説明が必要とされている事項については、必ず記載すること。各様式において、一定の計算を必要とする箇所は、計算を正確に行うこと。
- ③ 平易な文章で明確かつ具体的、簡潔に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記入すること。
- ④ 文章による提案を原則とするが、提案内容の意図を伝えるために、適宜図面やイメージ図等(以下「図面等」という。)にて補足的に提案を表現することも認める。ただし、文章による記載内容と図面等に矛盾がある場合は、文章による記載内容が優先されることに留意すること。
- ⑤ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記載すること。
- ⑥ 各様式間において記載内容の整合性を図り、他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。

4. 書式等

- ① 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I 単位とすること。
- ② 使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A 4判縦長又はA 3判横長とし、横書き片面とすること。
- ③ ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。
- ④ 図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。
- ⑤ 図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則 11 ポイント程度とすること。

5. 提出方法及び提出部数

- ① 提案書の提出部数は、正本 1 部及び副本 10 部（参加表明書・資格審査書類は、正・副本ともに 1 部）とします。
- ② 様式 3-2～3-5 で添付書類の提出が求められている書類は、正本に添付してください。
- ③ 参加表明書・資格審査書類（様式 2-1～3-7）・提案書（様式 4-1～7-3）それぞれ様式の順にファイル又はバインダーに綴じてください。また、様式番号（親番号）ごとにインデックスタイトルを付け、表面と背表紙に「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」と記載してください。



- ④ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-Rを2枚提出してください（様式 4-5～10 の資金計画における様式は、計算の数式や他のシートとのリンクを残したまま提出してください）。なお、提出書類はMicrosoft社のWordおよびExcel（ともに Ver. 97 から Ver. 2003）により作成してください。また、当該CD-Rには、上段に「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」、下段に「代表企業名」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れ封印し提出してください。

第3. 様式一覧

様式番号及びタイトル	様式集 A Word	様式集 B Excel
1 募集要項等に関する質問のための提出書類		
(様式 1-1) 募集要項等に関する質問書	—	○
2 参加表明書		
(様式 2-1) 企画競争参加表明書	○	—
(様式 2-2) 応募者番号通知申請書	○	—
(様式 2-3) 提案書提出届(兼)構成員の制限に関する誓約書	○	—
(様式 2-4) 委任状	○	—
(様式 2-5) 参加辞退届	○	—
3 資格審査書類		
(様式 3-1) 企画競争参加資格審査申請書	○	—
(様式 3-2) 参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの確保を実施する企業)	○	—
(様式 3-3) 参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの維持を実施する企業)	○	—
(様式 3-4) 参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの運航を実施する企業)	○	—
(様式 3-5) 資格審査の付属資料提出確認書	○	—
(様式 3-6) 防災ヘリコプター維持管理・運営事業 要求水準書に関する確認書	○	—
(様式 3-7) 応募グループ構成企業等一覧表	○	—
4 本業務の全般管理に関する提案書		

様式番号及びタイトル	様式集 A	様式集 B
	Word	Excel
(様式 4-1) 本業務の全般管理に関する提案書表紙	○	—
(様式 4-2) 本事業への実施方針について	○	—
(様式 4-3) 本事業の実施体制について	○	—
(様式 4-4) 事業リスクについて	○	—
(様式 4-5) 提案価格総括表	—	○
(様式 4-6) サービス対価の内訳	—	○
(様式 4-7) 防災ヘリコプターの運航開始までの資金計画	—	○
(様式 4-8) 資金調達計画書	—	○
(様式 4-9) 防災ヘリコプターの維持費・運航費の内訳及び算定根拠	—	○
(様式 4-10) 長期収支計画書	—	○
5 防災ヘリコプターの確保に関する提案書		
(様式 5-1) 防災ヘリコプターの確保に関する提案書表紙	○	—
(様式 5-2) 機種選定について	○	—
(様式 5-3) 所有方法について	○	—
(様式 5-4) 運航開始までの考え方について	○	—
(様式 5-5) 防災ヘリコプターの確保に関する実施工程について	—	○
6 防災ヘリコプターの維持に関する提案書		
(様式 6-1) 防災ヘリコプターの維持に関する提案書表紙	○	—
(様式 6-2) 事業期間中における維持管理について	○	—
(様式 6-3) 日常の維持管理について	○	—
(様式 6-4) 突発的故障について	○	—
(様式 6-5) 実施体制について	○	—
(様式 6-6) 国が貸与する装備品について	○	—
7 防災ヘリコプターの運航に関する提案書		
(様式 7-1) 防災ヘリコプターの運航に関する提案書表紙	○	—
(様式 7-2) 事業期間中における運航体制について	○	—
(様式 7-3) 運航体制について	○	—

募集要項等に関する質問書

1. 担当者

会社名			
会社所在地			
所属部署・役職	氏名		
電話番号	FAX番号		
Eメール			

2. 項目と内容

質問件数	件
------	---

No	資料名	頁	行	項目			質問内容
				(2)	ア	①	
例	審査基準書	3	2	6			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

【記載要領】

- ① 質問は原則としてすべて公開して回答する。
- ② 質問は1行につき1問とし、必要に応じて適直行を追加すること。列の追加・移動、セルの結合は行わないこと。
- ③ 一つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、それぞれを互いに別の質問と見なし、各々のセルに記載すること。
- ④ 別々の質問文間の相互参照を行わないこと。
- ⑤ 質問内容は会社としてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を行わないこと。
- ⑥ 本様式には質問のみ記載として利用すること。
- ⑦ 「3. ②」の列には、当該質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。
- ⑧ 「4. 行」の列には、当該質問対象箇所が記載されている行もページ中の一行として数えるものとする。
- ⑨ 「5. 項目名」の列には、当該質問に該当する大網(章等)より記入すること(英数字、カタカナは全角)。記入例) I-1-(1)-ア
- ⑩ 上記⑦～⑩の記載をもとに質問を対象箇所の順に並べ、「⑩No.」の列に「J」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

平成 年 月 日

企画競争参加表明書

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤 淳志 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

平成 25 年 10 月 10 日に公示された「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」に係る企画競争に参加することを表明します。

※ 代表者名は代表権のある役員としてください。

応募者番号：

平成 年 月 日

応募者番号通知申請書

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤 淳志 殿

平成 25 年 10 月 10 日に公表された「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」に係る企画競争に参加するため、応募者番号の通知申請をいたします。

<応募者番号通知先>

会社名		
担当者	所属	
	氏名	
連絡先	電話	
	FAX	
	E-mail	

※担当者は応募企業又は応募グループの代表企業に属する社員としてください。

応募者番号：

提案書提出届(兼)構成員の制限に関する誓約書

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤 淳志 殿

平成 25 年 10 月 10 日に公表された「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」の募集要項に明記された「応募者の構成」の要件を満たしていることを誓約し、同要項に基づき下記の構成員により提案書等を提出いたします。

1. 応募グループの代表企業 グループにおける役割：		
所在地：		
商号又は名称：		印
代表者名：		印
特別目的会社（SPC）の設立有無		
	設立する予定	設立しない予定
2. 構成員 グループにおける役割：		
所在地：		
商号又は名称：		印
代表者名：		印
3. 構成員 グループにおける役割：		
所在地：		
商号又は名称：		印
代表者名：		印
4. 協力企業 グループにおける役割：		
所在地：		
商号又は名称：		印
代表者名：		印

- ※ 応募グループの代表企業・構成員・協力企業の企業毎に押印のうえ提出してください。
 ※ 特別目的会社（SPC）の設立有無の欄では、該当する欄を○で囲んでください。
 ※ 構成員及び協力企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者番号：

委任状

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤淳 志 殿

〔構成員〕 商号または名称
所在地
代表者名 印

〔構成員〕 商号または名称
所在地
代表者名 印

〔協力企業〕 商号または名称
所在地
代表者名 印

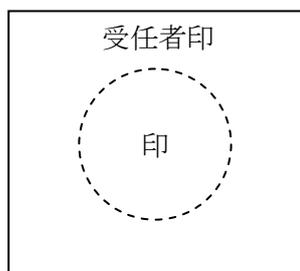
私は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受任者

〔代表企業〕 商号または名称
所在地
代表者名 印

委任事項

1. 企画提案事項について
2. 契約に関すること



※ 代表者名は代表権のある役員としてください。

※ 構成員・協力企業の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

応募者番号：

平成 年 月 日

参加辞退届

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤 淳志 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

平成 25 年 10 月 10 日に公示された「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」に関する企画競争参加表明書及び企画競争参加資格審査申請書を提出しましたが、都合により事業への参加を辞退します。

※ 代表者名は代表権のある役員としてください。

応募者番号：

平成 年 月 日

企画競争参加資格審査申請書

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤淳志 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

平成 25 年 10 月 10 日に公示された「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」の企画競争参加資格審査を、添付書類を添えて申請します。

なお、募集要項「IV 2 応募者の参加資格要件の①～④」に掲げられている事項を満たしていること、並びに、この申請及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※ 代表者名は代表権のある役員としてください。

応募者番号：

参加資格要件確認書
(防災ヘリコプターの確保を実施する企業)

<企業情報>

所在地	
商号又は名称	
代表者名	印
担当者所属・氏名	印
連絡先電話	
FAX	

<参加資格情報>

航空法第3条に基づく 航空機登録番号	
-----------------------	--

※ 1社で複数の業務を担当する場合も、上記は全て記入してください。

※ 1社あたり A4 版 1枚とします。

※ 以下の資料を添付してください。

- a. 航空法第3条に基づく航空機登録を証明する資料の写し

応募者番号：

参加資格要件確認書
(防災ヘリコプターの維持を実施する企業)

<企業情報>

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者所属・氏名	印
連絡先電話	
FAX	

<参加資格情報>

日本国内の整備工場 所在地	
本業務に携わる一等航 空整備士の登録番号	

※ 1社で複数の業務を担当する場合も、上記は全て記入してください。

※ 1社あたり A4 版 1 枚とします。

※ 以下の資料を添付してください

- a. 平成 25・26・27 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A～D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を証明する書類の写し
- b. 一等航空整備士技能証明書の写し（提案するヘリコプターの型式が証明できること）

応募者番号：

参加資格要件確認書 (防災ヘリコプターの運航を実施する企業)

<企業情報>

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者所属・氏名	印
連絡先電話	
FAX	

<参加資格情報>

本業務に携わる事業 用操縦士の人数	
上記の事業用操縦士 の登録番号	

※ 1社で複数の業務を担当する場合も、上記は全て記入してください。

※ 1社あたり A4 版 1 枚とします。

※ 以下の資料を添付してください。

- a. 航空運送事業の許可証明書の写し
- b. 平成 25・26・27 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A～D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を証明する書類の写し
- c. 事業用操縦士技能証明書の写し（提案するヘリコプターの型式が証明できること）

応募者番号：

資格審査の付属資料提出確認書

企業名: _____

グループにおける役割: 全般管理 ・ 確保 ・ 維持 ・ 運航 _____

	添付資料	応募者 確認	関東地整 確認
①	会社概要 (パンフレット、定款、現在事項全部証明書、主要業務実績リスト)		
②	印鑑証明書 (募集要項公表日以降に交付されたもの。写しは不可。)		
③	貸借対照表、損益計算書、個別注記表(直近3期分) ※ 連結決算を行っている場合は、直近1期分の決算書 ※ 会計監査人の監査を得ていない企業については、上記の決算書のほか、販売費及び一般管理費内訳書ならびに製造原価報告書に相当するもの、親会社の連結決算書も提出のこと		
④	航空法(昭和27年法律第231号)第100条に規定する航空運送事業の許可を受けていることを証明する資料		
⑤	平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA~D等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を証明する書類の写し		
⑥	法人税及び消費税及地方消費税納税証明書 (募集要項公表日以降に交付されたもの)		
⑦	法人事業税(特別税含む)納税証明書 (募集要項公表日以降に交付されたもの)		
⑧	商業登記簿謄本 (募集要項公表日以降に交付されたもの。)		

※ 応募グループの構成員は、会社ごとにグループにおける役割に「○」をつけて、提出してください。

※ 該当しない項目がある場合は、「応募者確認」欄に「-」をつけて提出してください。

※ 納税証明書は、募集要項公表日以降に交付されたものを提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

※ 税目毎の納税証明書について、課税されていない税目は、「応募者確認」欄に「-」をつけて、その理由を提出(様式自由)してください。

※ ⑥の「法人税及び消費税及地方消費税納税証明書」は、9号書式その3の3を提出してください。

※ ⑦の「法人事業税納税証明書」は、本店所在地におけるものを提出してください。

応募者番号:

防災ヘリコプター維持管理・運営事業 要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 深澤 淳志 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

平成 25 年 10 月 10 日に公示された「防災ヘリコプター維持管理・運営事業」の企画競争に対する本提出資料の一式は、「防災ヘリコプター維持管理・運営事業要求水準書」に規定された業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

応募者番号：

応募グループ構成企業等一覧表

①グループ名			
提案書類における企業名	②企業名	③役割	④種別
A社			
B社			
C社			
D社			
E社			
F社			
G社			
H社			
I社			

記載上の注意事項

(1) 各欄の記載方法

- ①グループ名 ・グループ名欄には、応募グループのグループ名を記載する。
- ②企業名 ・企業名を記載すること。
- ③役割 ・当該企業の本事業における役割（全般管理、確保、維持、運航等）を分かりやすく簡潔に記載すること。
- ④種別 ・当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、協力企業のうち該当する種別）を記載すること。

応募者番号：

防災ヘリコプター維持管理・運営事業

本業務の全般管理に関する提案書

本事業への実施方針について

(評価基準)

- ・本事業の目的を踏まえ、効率的かつ効果的な防災ヘリコプターの維持管理・運営を行う基本方針となっているか。
- ・10年後・20年後のヘリコプターの維持管理・運航事業のあり方を想定した本事業の課題認識が明確であり、且つ、その課題を解決する方策が具体的で明確であるか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A4版縦1枚以内で記述してください。

本事業の実施体制について

(評価基準)

- ・本業務の特性に応じた、安定的かつ確実性の高い業務実施体制となっているか。
- ・各企業の役割分担が明確かつ具体的に示されているか。

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。

事業リスクについて

(評価基準)

- ・ 本事業の事業内容を踏まえ、適切な事業者間のリスク分担及び連携方策（マネジメント計画やモニタリング計画など）について、明確かつ具体的に示されているか。
- ・ 事業者のこれまでの実績を踏まえ、適切なリスク管理について、明確かつ具体的に示されているか。

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

提案価格総括表

(単位：円)

		金額	備考
サービス対価	①全般管理業務費		(様式4-6)の「サービス対価①全般管理業務費 計①」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	②防災ヘリコプター確保費		(様式4-6)の「サービス対価②防災ヘリコプター確保費計②」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	③防災ヘリコプター維持費		(様式4-6)の「サービス対価③防災ヘリコプター維持費計③」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	④防災ヘリコプター運航費		(様式4-6)の「サービス対価④防災ヘリコプター運航費計④」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	⑤消費税等		サービス対価①～④までの費用のうち課税対象外のものを除いた費用に係る消費税及び地方消費税の金額としてください。 (様式4-6)の「消費税等」の「事業期間計」の金額と一致させてください。
	合計 (①+②+③+④+⑤)		(様式4-6)の「サービス対価 合計[税込]」の「事業期間計」の金額と一致させてください。

(単位：円)

		提案金額	備考
(運航金額)	防災ヘリコプターの飛行に係る費用		(様式4-6)の「飛行に係る費用」の「単年度当たり」の金額と一致させてください。
	防災ヘリコプターの運航体制の維持に係る費用		(様式4-6)の「運航体制の維持に係る費用」の「単年度当たり」の金額と一致させてください。

(単位：円)

		金額	備考
着・脱着に係る費用	本事業で確保するヘリコプターへの装備品等の装着に係る費用【事業期間開始時】		※「サービス対価」とは別に、国が支払うものとする。
	本事業で確保するヘリコプターからの装備品等の脱着に係る費用【事業期間終了時】		※「サービス対価」とは別に、国が支払うものとする。

※1 表示は円単位としてください。

※2 「⑤消費税等」は①～④の費用のうち課税対象外のものを除いた費用に係る消費税及び地方消費税を記入してください。

※3 応募者が提案するサービス対価の合計 (①+②+③+④+⑤)を、国が設定する額 (上限価格) 以下で提案してください。

※4 サービス対価の各業務金額は、(様式4-6)の各該当項目の「計」と一致させてください。

※5 消費税等は「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)附則及び「消費税法施行令の一部を改正する政令」(平成25年政令第56号)附則を考慮してください。

応募者番号:

サービス対価の内訳		(1枚目/3枚中)																									
		防災ヘリコプターの運航開始日(平成27年度内)				月				日																	
事業年度	事業期間計	平成26年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度				平成32年度				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																					
① 全般管理業務費																											
	事業者の開業に伴う諸費用																										
	一般管理費																										
	モニタリング費用																										
	事業者の税引き前利益の一部 (金融費用に計上される部分を除く)																										
	計 ①																										
② 防災ヘリコプター確保費																											
	機体減価償却相当の費用																										
	機体保険付保に係る費用																										
	資金調達に必要な融資等に係る金利																										
	事業者の税引き前利益の一部																										
	計 ②																										
③ 防災ヘリコプター維持費																											
	格納庫の確保費用(予備品の保管・管理に係る費用を含む)																										
	定期点検整備費用																										
	修理改善費用																										
	交換部品費用																										
	予備品補充費用																										
	試運転費用(ヘリポート使用料、航空燃料費、潤滑油費、運航要員の労務費、消耗品費を含む)																										
	耐空・無線等検査費用																										
	予備品検査・証明費用																										
	計 ③																										
④ 防災ヘリコプター運航費																											
	航空燃料及び潤滑油、消耗品にかかる費用																										
	運航要員の労務費用(東京ヘリポート以外に着陸したときの宿泊料及び日当を含む)																										
	運航体制の維持に係る費用																										
	第三者乗客包括賠償責任保険の付保に係る費用																										
	計 ④																										
	サービス対価 合計[税抜] (①+②+③+④)																										
	消費税等																										
	サービス対価 合計[税込]																										

- ※1 A3版横長で作成してください。
- ※2 物価変動を除いた金額を記入してください。また、指定箇所以外は消費税を除いた金額を記入してください。
- ※3 一円未満は切り捨ててください。ただし、表示は千円単位とします(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)。
- ※4 「サービス対価①～④」等の「計」は、(様式4-5)の「提案価格総括表」の各項目の金額と一致させてください。
- ※5 サービス対価の支払い方法は、「資料-6 防災ヘリコプター維持管理・運営事業 サービス対価の支払い方法」に従ってください。
- ※6 運航要員の労務費用の対象は「操縦士、整備士、撮影技師」とします。
- ※7 防災ヘリコプターの運航開始日は、平成27年度内において記入してください。
- ※8 防災ヘリコプターの運航開始日は、(様式5-5)の防災ヘリコプターの運航開始日と一致させてください。
- ※9 四半期ごとの各費用は、(様式4-9)の四半期金額と一致させてください。

応募者番号:

サービス対価の内訳	(2枚目/3枚中)
-----------	-----------

事業年度	事業期間計	平成33年度				平成34年度				平成35年度				平成36年度				平成37年度				平成38年度				平成39年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																								
① 全般管理業務費																													
	事業者の開業に伴う諸費用																												
	一般管理費																												
	モニタリング費用																												
	事業者の税引き前利益の一部 (金融費用に計上される部分を除く)																												
	計 ①																												
② 防災ヘリコプター確保費																													
	機体減価償却相当の費用																												
	機体保険付保に係る費用																												
	資金調達に必要な融資等に係る金利																												
	事業者の税引き前利益の一部																												
	計 ②																												
③ 防災ヘリコプター維持費																													
	格納庫の確保費用(予備品の保管・管理に係る費用を含む)																												
	定期点検整備費用																												
	修理改善費用																												
	交換部品費用																												
	予備品補充費用																												
	試運転費用(ヘリポート使用料、航空燃料費、潤滑油費、運航要員の労務費、消耗品費を含む)																												
	耐空・無線等検査費用																												
	予備品検査・証明費用																												
	計 ③																												
④ 防災ヘリコプター運航費																													
	航空燃料及び潤滑油、消耗品にかかる費用																												
	運航要員の労務費用(東京ヘリポート以外に着陸したときの宿泊料及び日当を含む)																												
	運航体制の維持に係る費用																												
	第三者乗客包括賠償責任保険の付保に係る費用																												
	計 ④																												
	サービス対価 合計[税抜] (①+②+③+④)																												
	消費税等																												
	サービス対価 合計[税込]																												

※1 A3版横長で作成してください。
 ※2 物価変動を除いた金額を記入してください。また、指定箇所以外は消費税を除いた金額を記入してください。
 ※3 一円未満は切り捨ててください。ただし、表示は千円単位とします(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)。
 ※4 「サービス対価①～④」等の「計」は、(様式4-5)の「提案価格総括表」の各項目の金額と一致させてください。
 ※5 サービス対価の支払い方法は、「資料-6 防災ヘリコプター維持管理・運営事業 サービス対価の支払い方法」に従ってください。
 ※6 運航要員の労務費用の対象は「操縦士、整備士、撮影技師」とします。
 ※7 防災ヘリコプターの運航開始日は、平成27年度内において記入してください。
 ※8 防災ヘリコプターの運航開始日は、(様式5-5)の防災ヘリコプターの運航開始日と一致させてください。
 ※9 四半期ごとの各費用は、(様式4-9)の四半期金額と一致させてください。

応募者番号:

サービス対価の内訳	(3枚目/3枚中)
-----------	-----------

事業年度	事業期間計	平成40年度				平成41年度				平成42年度				平成43年度				平成44年度				平成45年度				平成46年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																								
①全般管理業務費																													
	事業者の開業に伴う諸費用																												
	一般管理費																												
	モニタリング費用																												
	事業者の税引き前利益の一部 (金融費用に計上される部分を除く)																												
	計 ①																												
②防災ヘリコプター確保費																													
	機体減価償却相当の費用																												
	機体保険付保に係る費用																												
	資金調達に必要な融資等に係る金利																												
	事業者の税引き前利益の一部																												
	計 ②																												
③防災ヘリコプター維持費																													
	格納庫の確保費用(予備品の保管・管理に係る費用を含む)																												
	定期点検整備費用																												
	修理改善費用																												
	交換部品費用																												
	予備品補充費用																												
	試運転費用(ヘリポート使用料、航空燃料費、潤滑油費、運航要員の労務費、消耗品費を含む)																												
	耐空・無線等検査費用																												
	予備品検査・証明費用																												
	計 ③																												
④防災ヘリコプター運航費																													
	航空燃料及び潤滑油、消耗品にかかる費用																												
	運航要員の労務費用(東京ヘリポート以外に着陸したときの宿泊料及び日当を含む)																												
	運航体制の維持に係る費用																												
	第三者乗客包括賠償責任保険の付保に係る費用																												
	計 ④																												
	サービス対価 合計[税抜] (①+②+③+④)																												
	消費税等																												
	サービス対価 合計[税込]																												

※1 A3版横長で作成してください。
 ※2 物価変動を除いた金額を記入してください。また、指定箇所以外は消費税を除いた金額を記入してください。
 ※3 一円未満は切り捨ててください。ただし、表示は千円単位とします(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)。
 ※4 「サービス対価①～④」等の「計」は、(様式4-5)の「提案価格総括表」の各項目の金額と一致させてください。
 ※5 サービス対価の支払い方法は、「資料-6 防災ヘリコプター維持管理・運営事業 サービス対価の支払い方法」に従ってください。
 ※6 運航要員の労務費用の対象は「操縦士、整備士、撮影技師」とします。
 ※7 防災ヘリコプターの運航開始日は、平成27年度内において記入してください。
 ※8 防災ヘリコプターの運航開始日は、(様式5-5)の防災ヘリコプターの運航開始日と一致させてください。
 ※9 四半期ごとの各費用は、(様式4-9)の四半期金額と一致させてください。

応募者番号:

防災ヘリコプターの運航開始までの資金計画				
(単位：円)				
項目	算定根拠	平成26年度	平成27年度	合計金額
全般管理業務費				
事業者の開業に伴う諸費用				
一般管理費				
モニタリング費用				
事業者の税引き前利益の一部（金融費用に計上される部分を除く）				
防災ヘリコプター確保費				
機体減価償却相当の費用				
機体保険付保に係る費用				
資金調達に必要な融資等に係る金利				
事業者の税引き前利益の一部				
※資金調達に必要な融資等に係る金利の利率				
基準金利				
利ざや（スプレッド）				
合計				
※機体減価償却費相当の費用の確定日				
機体減価償却費相当の費用の確定日				

- ※1 表示は円単位としてください。
- ※2 消費税等（地方消費税を含む。）を除いた金額で記入してください。
- ※3 各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。
- ※4 機体減価償却費相当の費用の確定日は、事業契約締結の日から防災ヘリコプターの試運転日までの期間において記入してください。
- ※5 機体減価償却費相当の費用の確定日は、（様式5-5）の機体減価償却費相当の費用の確定日と一致させてください。
- ※6 機体減価償却費相当の費用は、為替の変動を考慮する必要がある場合には、算定根拠に、為替変動考慮前（改定前）の金額及び適用した指標を明示してください。

応募者番号：

資金調達計画書

1. 資金調達計画

(単位：千円)

調 達 先	平成26年度			条 件
	平成26年度	平成27年度	計	
自己資金				
小計				
長期借入				
小計				
短期借入				
小計				
その他				
小計				
合 計				

※1 「合計」は、各「小計」の和と一致させてください。
※2 「条件」欄には、ファイナンスの種類及び利率（様式4-7）の資金調達に必要な融資等に係る金利の利率）、返済期間、返済方法等を記入してください。
※3 調達先別・調達条件別に、返済期日ごとの元金返済及び支払い利息を示す返済計画を作成してください。
（A3版横：様式自由、「様式4-8-2（別紙）」とする）。

応募者番号：

防災ヘリコプターの維持費・運航費の内訳及び算定根拠

(単位：円)

項目	金額 (事業年度合計)	算定根拠 (人件費単価、数量 など)	単年度金額	四半期金額	計上期間
防災ヘリコプター維持費					
格納庫の確保費用 (予備品の保管・管理に係る費用を含む)					
定期点検整備費用					
修理改善費用					
交換部品費用					
予備品補充費用					
試運転費用 (ヘリポート使用料、航空燃料費、潤滑油費、運行要員の労務費、消耗品費を含む)					
耐空・無線等検査費用					
予備品検査・証明費用					
防災ヘリコプター運航費【運航費用基準内】					
航空燃料及び潤滑油、消耗品に係る費用					
運航要員の労務費用 (東京ヘリポート以外に着陸したときの宿泊料及び日当を含む)					
運航体制の維持に係る費用					
第三者乗客包括賠償責任保険の付保に係る費用					

※1 表示は円単位としてください。

※2 消費税等 (地方消費税を含む。) を除いた金額で記入してください。

※3 各費用の内訳について、適宜行を追加して、出来る限り詳細に記入してください。また、積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加してください。

※4 四半期金額の各費用は、(様式4-6) の四半期ごとの各費用と一致させてください。

応募者番号:

長期収支計画書

費目	備考	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計
		平成26年度 運航開始日→	平成27年度 12ヶ月	平成28年度 12ヶ月	平成29年度 12ヶ月	平成30年度 12ヶ月	平成31年度 12ヶ月	平成32年度 12ヶ月	平成33年度 12ヶ月	平成34年度 12ヶ月	平成35年度 12ヶ月	平成36年度 12ヶ月	平成37年度 12ヶ月	平成38年度 12ヶ月	平成39年度 12ヶ月	平成40年度 12ヶ月	平成41年度 12ヶ月	平成42年度 12ヶ月	平成43年度 12ヶ月	平成44年度 12ヶ月	平成45年度 12ヶ月	
収益																						
サービス対価																						
計																						
費用																						
支払利息																						
計																						
経常利益																						
特別利益																						
特別損失																						
税引前当期純利益																						
課税対象																						
法人税等																						
当期純利益																						
前年度繰越剰余金																						
当期純利益																						
剰余金の積立																						
配当																						
次年度繰越剰余金																						
営業CF																						
税引前当期純利益																						
法人税等支払い																						
預り消費税																						
仮払消費税																						
消費税の納付・還付																						
計																						
投資CF																						
防災ヘリコプターの確保に係る投資																						
運転資本																						
計																						
財務CF																						
投資																						
短期借入金																						
長期借入金																						
短期借入金返済																						
長期借入金返済																						
維持管理費積立																						
小計																						
配当																						
計																						
当期CF																						
累積CF																						
-	番号	[26]	[27]	[28]	[29]	[30]	[31]	[32]	[33]	[34]	[35]	[36]	[37]	[38]	[39]	[40]	[41]	[42]	[43]	[44]	[45]	[46]
PIRR																						
PIRR算定キャッシュフロー																						
PIRR (元利返済前CFの初期投資に対するIRR)																						
DSCR																						
DSCR (各年)																						

※1 A3横長で作成してください。
 ※2 消費税及び物価変動を除いた金額をご記入ください。
 ※3 端数処理については、「国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律」(昭和25年法律第61号)第3条に基づき、1円未満の端数を処理してください。
 ※4 必要に応じて項目を追加・削除してください。また、算出根拠を示してください。
 様式がない項目については、別紙(A3版横:様式自由「様式4-10-2(別紙)」)を添付してください。

※6 法人税等(法人税、事業税、住民税)は、実際に納付する年度が所得算定の年度と異なる場合でも、所得算定の年度に納付するものとして計上してください。
 ※7 「金額」は、各様式と一致させてください。
 ※8 PIRRの算定については、次の算式を用いること。

$$PIRR(税引後) = \frac{\text{各期における(税引後当期損益+機体減価償却費相当+借入金利息-投資額)}}{\text{事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。}}$$

 ※9 DSCRの算定については、次の算式を用いること。

$$DSCR = \frac{\text{当該年度の借入金等償還額及び支払利息控除前の純資金増加額}}{\text{当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額。}}$$

応募者番号:

防災ヘリコプター維持管理・運営事業

防災ヘリコプターの確保に関する提案書

機種選定について

(評価基準)

- ・本事業の目的を踏まえ、本事業の遂行に適した機種である理由が明確になっているか。
- ・国が貸与する装備品を踏まえ、装備品の装着などの方法について明確になっているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。

所有方法について

(評価基準)

- ・事業期間にわたって安定的に事業が遂行できる事業スキームとなっているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。

運航開始までの考え方について

(評価基準)

- ・ 運航開始時期と整合した確実性の高い確保計画となっており、不測の事態にも対応した具体的な方策等について、具体的に立案されているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。

防災ヘリコプター維持管理・運営事業

防災ヘリコプターの維持に関する提案書

事業期間中における維持管理について

(評価基準)

- ・法で求められる点検のほか、点検方法や回数、部品交換の周期等、より安全性の高い運航を確保するために必要なヘリコプターの維持に関する計画がより具体的に立案されているか。
- ・将来のヘリコプターの技術動向や不具合発生時等の対応を含め、安全性への配慮、安定的運航への配慮など、予防保全的な維持管理に対する計画がより具体的に立案されているか 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。

日常の維持管理について

(評価基準)

- ・年間 120 時間程度の運航を踏まえ、日常における維持管理の方法について、具体的かつ有効な提案が示されているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。

実施体制について

(評価基準)

- ・ヘリコプターの維持に必要な人員の確保・体制等がより具体的に提案されているか 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4版縦1枚以内で記述してください。

国が貸与する装備品について

(評価基準)

- ・国が無償貸与する装備品について、長期にわたって良好な状態を維持するために必要な維持管理の方法について明確になっているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4版縦1枚以内で記述してください。

防災ヘリコプター維持管理・運営事業

防災ヘリコプターの運航に関する提案書

事業期間中における運航体制について

(評価基準)

- ・事業期間中にわたって安定的な運航体制を維持するための方策について具体的に示されているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

運航体制について

(評価基準)

- ・本事業の目的を考慮し、直ちに飛行準備に着手できる管理体制及び管理要員の配置が適切に計画されているか。 等

※提案書作成の際は、上記「評価基準」を削除して記入して下さい。

※A 4 版縦 1 枚以内で記述してください。